

提 案 概 要

（北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者）

団体名： 公益社団法人 福岡県作業療法協会

1 指定管理者としての適性について

<p>（１）施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>活動（作業）の手順や方法の工夫、環境整備、道具の活用などを通して個人とその家族が夢をもち続けられる生活を支援する。また、住民と家族を支えるチームの一員として役立ち続けられるよう、常に知識や技術を研鑽し、これらを普及・啓発していく。これを以て誰もが北九州市に住みたいと思えるような地域づくりに寄与する。</p>
<p>（２）安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>【人材基盤】</p> <p>介護実習・普及センター</p> <p>経験豊富な作業療法士・介護福祉士・工房技術員等を配置。知識・技術を活かした施設運営を行う。</p> <p>法人全体</p> <p>北九州市内の病院施設に務める作業療法協会員 600 名以上とのネットワークを活用すれば、知識・技術の向上と福祉用具や自助具の普及啓発に役立つ。また、協会の専門的な研修制度と派遣体制をセットで整えることができれば一定レベル以上の専門職の派遣における時間的制約が減る。</p> <p>【財政基盤】</p> <p>短期安定性</p> <p>平成 29 年度の事業で計上した黒字会計（約 3,000,000 円）があり、直近での指定管理業務運営に利用することができる。</p> <p>長期安定性</p> <p>当協会の主な収益は会員からの会費納入（回収率ほぼ 100%）と研修会からの参加費で賄っている。会員数は毎年 100 名前後の増加がみられており、平成 30 年 4 月現在で 3,039 名となっている。研修会も盛んに行っており、毎年 300 万円を超える収益を得ている。法人全体の予算配分を調整することで、指定管理業務への支援を図ることが可能である。</p>
<p>（３）実績や経験など</p> <p>佐賀県在宅サポートセンターの管理運営を行っている佐賀県作業療法士会からアドバイスあり。福岡県作業療法協会は様々な分野で働く作業療法士により構成された協会であるため、疾患の種別や発症からの時期を問わず、専門的な支援が可能である。また、医療介護連携や総合事業、JRAT 他、行政等から依頼されている役割を知識経験として協会に蓄積している。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>（１）施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>疾病・障がい・加齢による生活のしづらさを自助具・福祉用具で解決することは作業療法士の専門性の一つである。</p> <p>○研修・展示や広報は、対象・目的・方法にこだわり、相談者、受講者のニーズを満たす。</p>

- 当協会をはじめ、他の協会と連携して専門的な知識や技術の研鑽を図れる上、自助具や福祉用具、最適な介助方法を病院や施設で活かせるよう、病院や施設との連携も工夫できる。
- 病院や施設の協会員と連携することで福祉用具を活用した在宅生活が支援しやすくなる。
- 北九州全域の協会員と連携し、各区とのつながりを深め北九州全域からの相談件数を増やす。
- 支援者（協会員や関係団体・機関）にも情報を届け、相談者・訪問件数を増加する。
- 最新自助具や福祉用具の情報収集と研究開発を行いながらも、介護ロボットのニーズ・シーズ連絡協調協議会全国設置事業やJRATとの連携も行う。
- 住みよい在宅生活を目指して住宅メーカーや建築業などと連携した研修なども行う。
- 職員の接遇能力の向上、利用しやすい環境への配慮も同時に行う。

(2) 利用者の満足度

訪問支援等の結果確認はしっかりと行う。研修や支援終了後のアンケートには量的評価尺度を用い、様々な立場からみた課題を突き詰め、真のニーズを追い求める。集約したものは定期的に見直し、解決につなげる。職員の接遇能力を向上し、魅力ある施設・組織を構築する

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理業務に係る経費

利用者ニーズのマーケティング、職種間のネットワークの拡充、相談と研修、訪問他各機能を強化するために9人の人件費を計上。タブレットを活用し展示品スペースを削減。プラザの機能性を拡充する。訪問件数の増加には作業療法協会会員の派遣等を行い、北九州全域をカバーする。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

各種機能の強化及びニーズの掘り起こしに伴い、依頼件数と経費の増加が予測される。作業療法協会員の研修と派遣制度を組み合わせ、派遣システムを活用する。自主事業の展開も考える。

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

管理者、副管理者ともに作業療法士としての実務経験があり、北九州ブロックの役員で企画委員会にも所属している。積極的に学会や研修会に参加しモチベーションが高く、各協会員とのネットワークも広い。パート職員も協会員から選ぶため、協会との連携に支障はない。会員の育成と派遣、様々な分野との連携を強化しつつ、地域で自主運営できるような自助具ワークショップを展開するなど、様々な企画を同時並行してバックアップできるよう、事務員を2名配置予定。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

【個人情報保護】 各種規程を遵守し、個人情報保護に関する研修を毎年行う。

【平等利用】 来所困難な方とのインターネットでのやりとりなど、利用しやすい環境整備を行う。

【安全対策】 施設運営マニュアル等に基づき、事故防止や事故発生時の対応に備える。

【危機管理体制】 利用者の安全確保を第一とし、介護実習・普及センターが入居している総合保健福祉センターと連携し、日ごろから避難経路や誘導方法の周知徹底を図る。

提案額（千円）

H31年度～H35年度	38680千円
-------------	---------

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。